

平成10年度

地域協力構想調査報告書

平成11年3月

社団法人 日本原子力産業会議

はじめに

本報告書は、近隣アジア諸国の原子力開発利用の現状と今後の地域協力の進め方について調査・検討することを目的とした原子力委員会の平成10年度の委託事業「地域協力構想調査」の成果について、社団法人日本原子力産業会議がまとめたものである。

近隣アジア諸国は急速な経済成長の後、最近は経済的混乱に直面しているものの、依然として高い潜在能力を有しており、中長期的には原子力の開発・利用はこれらの国々において重要な役割を果たすことが期待されている。国ごとに原子力開発利用の進め方や関心に違いが見られるが、放射線利用、研究炉利用、原子力のパブリック・アクセプタンス問題などに共通する課題が多く、地域内での相互協力の気運が醸成されてきている。地域の原子力先進国であるわが国に対しての協力の期待はかねてよりあるが、最近の経済状勢により一層高まっている。

原子力委員会は、近隣アジア諸国との原子力分野の協力を一層効率的にかつ効果的に推進するため、平成2年3月に「第1回アジア地域原子力協力国際会議」を開催し、以降、地域間協力の可能性について意見交換を行い、同時に特定テーマについての実務的協力を実施してきた。

平成10年3月に開催された「第9回アジア地域原子力協力国際会議」においては協力活動をより充実化させていくことに関する各の同意が得られた。また、同年9月に原子力委員会に答申された原子力国際協力専門部会の報告書では、アジア地域原子力協力国際会議の運営とその下で実施されている各分野の協力活動を充実すること等が提唱された。さらに、平成11年3月に東京で開催された「第10回アジア地域原子力協力国際会議」では、今後の地域協力を発展させるための新たな枠組みについて合意されている。

このような状況の進展と並行し、今年度は地域協力の一層の進展を図るために、従来上記の枠組みの下で原子力地域協力活動に関する調査・検討を行ってきた地域協力構想調査委員会の名称を「アジア地域協力推進委員会」に変更した。なお、前年度と同様に、この委員会の下に、研究炉利用、農業利用、医学利用、パブリック・アクセプタンス(PA)、放射性廃棄物管理、原子力安全文化の分野毎の活動計画を専門的見地から具体化する6つの分科会を設け、各分野における今後の地域協力活動に関する調査・検討を行った。

さらに、今後の協力活動事業としての取り組み方をレビューする必要があるとの認識のもと、「地域協力構想調査」の中に新たに「アジア地域協力評価委員会」を設置し、これまで行ってきた情報交換の整理・評価を行うことで今後の協力の課題点を明確にした。

これらの委員会では、各国持ち回りで開催される分野別のセミナー・ワークショップに

における情報交換を踏まえた調査・検討を行うとともに、平成11年3月に開催された「第10回アジア地域原子力協力国際会議」での各国関係者との議論にもその成果を活用した。

本調査のため、ご多忙中にもかかわらずご参画いただいた「アジア地域協力推進委員会」、6つの「分科会」、「アジア地域協力評価委員会」の委員各位と協力いただいた関係機関の方々に心から感謝申し上げたい。

社団法人日本原子力産業会議
会長 向 坊 隆

目 次

はじめに	i
目次	iii
アジア地域協力推進委員会名簿	v
アジア地域協力評価委員会名簿	ix
調査の概要	1
第Ⅰ章 アジア地域協力推進委員会での検討概要	17
I. 平成10年度アジア地域協力推進委員会での検討概要	
II. 第10回アジア地域原子力協力国際会議（ICNCA）での討議概要	
第Ⅱ章 研究炉利用	31
I. 1998年度研究炉利用ワークショップの概要報告	
II. アジア地域原子力協力「研究炉利用活動成果報告」	
第Ⅲ章 ラジオアイソトープ・放射線の農業利用	53
I. 1998年植物の品種改良セミナーの概要報告	
II. アジア地域原子力協力「R I・放射線の農業利用」活動成果報告	
第Ⅳ章 ラジオアイソトープ・放射線の医学利用	65
I. 第6回放射線治療セミナーの概要報告	
II. アジア地域原子力協力「R I・放射線の医学利用」活動成果報告	
第Ⅴ章 パブリック・アクセプタンス（PA）	81
I. 第8回パブリック・アクセプタンス（PA）セミナー・PAコンタクト パーソン会合の概要報告	
II. アジア地域原子力協力「パブリック・アクセプタンス（PA）」 活動成果報告	

第VI章 放射性廃棄物管理	97
I. 第4回放射性廃棄物管理セミナーの概要報告	
II. アジア地域原子力協力「放射性廃棄物管理」活動成果報告	
第VII章 原子力安全文化	109
第VIII章 アジア地域協力評価委員会での検討の概要	115
(参考) アジア地域協力活動スケジュール	125
(参考) 第10回アジア地域原子力協力国際会議概要報告	

平成10年度アジア地域協力推進委員会名簿

(敬称略、五十音順、役職は委員委嘱時)

(※印は分科会幹事)

1. 「アジア地域協力推進委員会」

幹事	田畠 米穂	東京大学名誉教授
委員	※石川 迪夫	(財)原子力発電技術機構特別顧問
	稻葉 次郎	放射線医学総合研究所特別研究員
	梅澤 弘一	(社)日本アイソトープ協会アイソトープ部長
※鴻坂 厚夫		日本原子力研究所東海研究所副所長
小佐古敏莊		東京大学原子力研究総合センター助教授
笹谷 勇		核燃料サイクル開発機構理事
佐竹 宏文		日本原子力研究所理事
下山 俊次		日本原子力発電(株)最高顧問
高嶋 進		(財)原子力発電技術機構特別顧問
※田代 背吾		(財)原子力環境整備センター理事
※田野 茂光		日本原子力研究所高崎研究所客員研究员
※辻井 博彦		放射線医学総合研究所重粒子治療センター治療・診断部長
永井 信夫		(社)日本電機工業会専務理事
※長岡 俊雄		電気事業連合会広報部部長
中西 友子		東京大学大学院農学生命科学研究科助教授
原沢 進		立教大学名誉教授
巻口 守男		電気事業連合会原子力部長
宮林 正恭		理化学研究所理事
吉澤 均		電源開発(株)常務取締役
オブザーバー		
	今村 努	科学技術庁長官官房審議官
	佐々木宣彦	通商産業省資源エネルギー庁長官官房審議官
	須田 明夫	外務省総合外交政策局審議官(軍備管理・科学担当)

2. 「アジア地域協力推進委員会」 6分科会

(1) 研究炉利用分科会

幹事	瀧坂 厚夫	日本原子力研究所東海研究所副所長
委員	大友 昭敏	日本原子力研究所東海研究所研究炉部研究炉利用課課長代理
	海江田圭右	日本原子力研究所東海研究所研究炉部長
	笠井 篤	立教大学原子力研究所客員研究員
	桜井 文雄	日本原子力研究所東海研究所研究炉利用課長
	白井 英次	放射線振興協会専務理事・東海事業所長
	高橋 秀武	日本原子力研究所東海研究所アイソトープ開発室長 兼研究炉部次長
	濱口 由和	日本原子力研究所研究嘱託
	原沢 進	立教大学名誉教授

(2) 農業利用分科会

幹事	田野 茂光	日本原子力研究所高崎研究所客員研究員
委員	天野 悅夫	福井県立大学生物資源学部生物資源開発研究センター長
	大山 勝夫	東京生命科学学園東京バイオテクノロジー専門学校講師
	久米 民和	日本原子力研究所高崎研究所環境・資源利用研究部 環境保全技術研究室主任研究員
	水富 成紀	農業生物資源研究所放射線育種場照射法研究室長
	山口 敦夫	農業生物資源研究所放射線育種場長
オブザーバー		
	古岡佐知子	農林水産省農林水産技術会議事務局連絡調整課課長補佐
	瀬山 賢治	科学技術庁原子力局国際協力・保障措置課長

(3) 医学利用分科会

幹事	辻井 博彦	放射線医学総合研究所重粒子治療センター治療・診断部長
委員	小林 定喜	放射線医学総合研究所特別研究員
	佐藤眞一郎	放射線医学総合研究所重粒子治療センター医療情報室 主任研究官
	須藤 久男	松戸市立病院放射線科部長
	恒元 博	放射線医学総合研究所特別研究員
	中野 隆史	放射線医学総合研究所重粒子治療センター治療・診断部 治療課第2治療室医長
	中村 譲	埼玉県立ガンセンター放射線治療部主幹兼技師長
	森田 新六	放射線医学総合研究所重粒子治療センター治療・診断部

治療課長

オブザーバー

西沢 元仁 厚生省大臣官房厚生科学課研究企画官
山下 弘二 科学技術庁原子力局研究技術課長

(4)パブリック・アクセスタンス (PA) 分科会

幹事	長岡 俊雄	電気事業連合会広報部部長
委員	有本 建男	日本原子力研究所広報部長
	井口 達郎	(財)原子力発電技術機構広報企画室部長
	小中 元秀	核燃料サイクル開発機構広報部長
	山本 康典	(財)日本原子力文化振興財團理事・事務局次長

オブザーバー

北野 充	外務省総合外交政策局科学原子力課長
五嶋 賢二	通商産業省資源エネルギー庁国際原子力企画官
瀬山 賢治	科学技術庁原子力局国際協力・保障措置課長
浜谷 正忠	通商産業省資源エネルギー庁原子力広報推進室長
森本 浩一	科学技術庁原子力局政策課原子力調査室長

(5)放射性廃棄物管理分科会

幹事	田代 啓吾	(財)原子力環境整備センター理事
委員	飯村 秀文	日本原燃(株)理事・環境整備部長
	大内 仁	核燃料サイクル開発機構環境保全・研究開発センター処分研究部長
	川上 泰	日本原子力研究所東海研究所環境安全研究部長
	小佐古敏莊	東京大学原子力総合センター助教授
	清水 雅美	(社)日本アイソトープ協会環境整備部長
	巻口 守男	電気事業連合会原子力部長

オブザーバー

青山 伸	科学技術庁原子力局廃棄物政策課長
北野 充	外務省総合外交政策局科学原子力課長
鈴木 正徳	通商産業省資源エネルギー庁原子力産業課長
瀬山 賢治	科学技術庁原子力局国際協力・保障措置課長

(6)原子力安全文化分科会

幹事	石川 邸夫	(財)原子力発電技術機構特別顧問
委員	秋元 正幸	日本原子力研究所東海研究所安全性試験研究センター長
	伊藤 隆彦	中部電力(株)取締役浜岡原子力総合事務所長

金子 義彦	武藏工業大学原子力研究所教授
谷口 武俊	電力中央研究所 経済社会研究所上席研究員
オブザーバー	
櫻田 道夫	通商産業省資源エネルギー庁原子力発電企画官
瀬山 賢治	科学技術庁原子力局国際協力・保障措置課長
日置 一雅	科学技術庁原子力安全局安全部国際室長

平成10年度アジア地域協力評価委員会名簿

(敬称略、五十音順。役職は委員委嘱時)

主査：	川上 幸一	神奈川大学名誉教授
委員：	大澤 正治	学習院大学経済学部客員教授
	代谷 誠治	京都大学原子炉実験所教授
	竹下 寿英	㈱テクノバ参与
	福島安紀子	総合研究開発機構（NIRA）国際研究交流部主任研究員
	水口 正美	国際協力事業団国際協力総合研修所国際協力専門員

今回の会議にて配布した資料は多量な資料の為、入手を希望される方は下記3機関において閲覧・複写（有料）に応じております。

●原子力公開資料センター（東京都文京区白山5-1-3-101）

TEL 03(5804)8484 東京富山会館ビル6F

土・日・祝日、10/1日は休館

●未来科学技術情報館（東京都新宿区西新宿）

TEL 03(3340)1821 新宿三井ビル1F

第2・第4火曜日は休館

●サイエンス・サテライト（大阪府大阪市北区扇町）

TEL 06(6316)8110 扇町キッズパーク3F

月曜日、祝祭日の翌日は休館